



骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2022）解説②

今回の日合商解説（vol.48）では、前号に引き続き、骨太方針の解説を行います。前回はキーワードの説明をしましたが、今回はさらに細かなところを解説していきます。

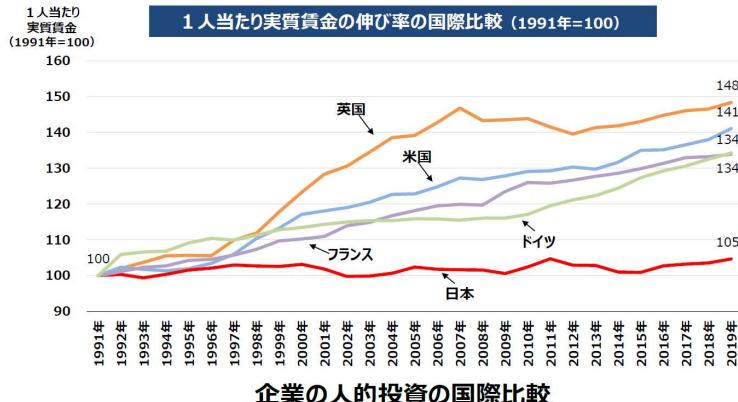
INDEX

- ① 「賃金の伸び悩み」と「人的投資」の関連性
- ② 住生活産業に密接に関わるGX・DXへの投資ロードマップ
- ③ デジタル田園都市国家構想の推進について
- ④ スマート林業に向けた展開

① 「賃金の伸び悩み」と「人的投資」の関連性

1人当たり実質賃金の伸び率の国際比較

○ 先進国の1人あたり実質賃金の推移を見ると、1991年から2019年にかけて、英国は1.48倍、米国は1.41倍、フランスとドイツは1.34倍に上昇しているのに対して、日本は1.05倍にとどまる。



企業の人的投資の国際比較

○ 日本企業の人的投資（OJTを除くOFF-JTの研修費用）は、2010-2014年にGDP比で0.1%にとどまり、米国（2.08%）やフランス（1.78%）など先進国に比べて低い水準にある。かつ、近年更に低下傾向にある。



今回の骨太方針の一つにエビデンスを重要視する、という記載がされています。国際的な取り組みと日本の取り組みにおいて、何がここまで経済に影響を及ぼしてきたのかを比較していくと、「人的投資」に注力してこなかった背景がありました。特に「OFF-JT」日常から離れて研修を受ける量が日本は各国と比べても著しく低い傾向にあります。また残念なことに、受講していても研修内容に偏りがあり「技術寄り」な内容ばかりを受講している状況があり、生産性向上に寄与する勉強が抜けていることが明らかになってきました。商品力ばかりを向上させて業務力・生産力を疎かにした結果、生産性向上を行うことが出来ていない為、今回の骨太方針のキーワード「投資」についてはこの人的投資が重要とされています。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

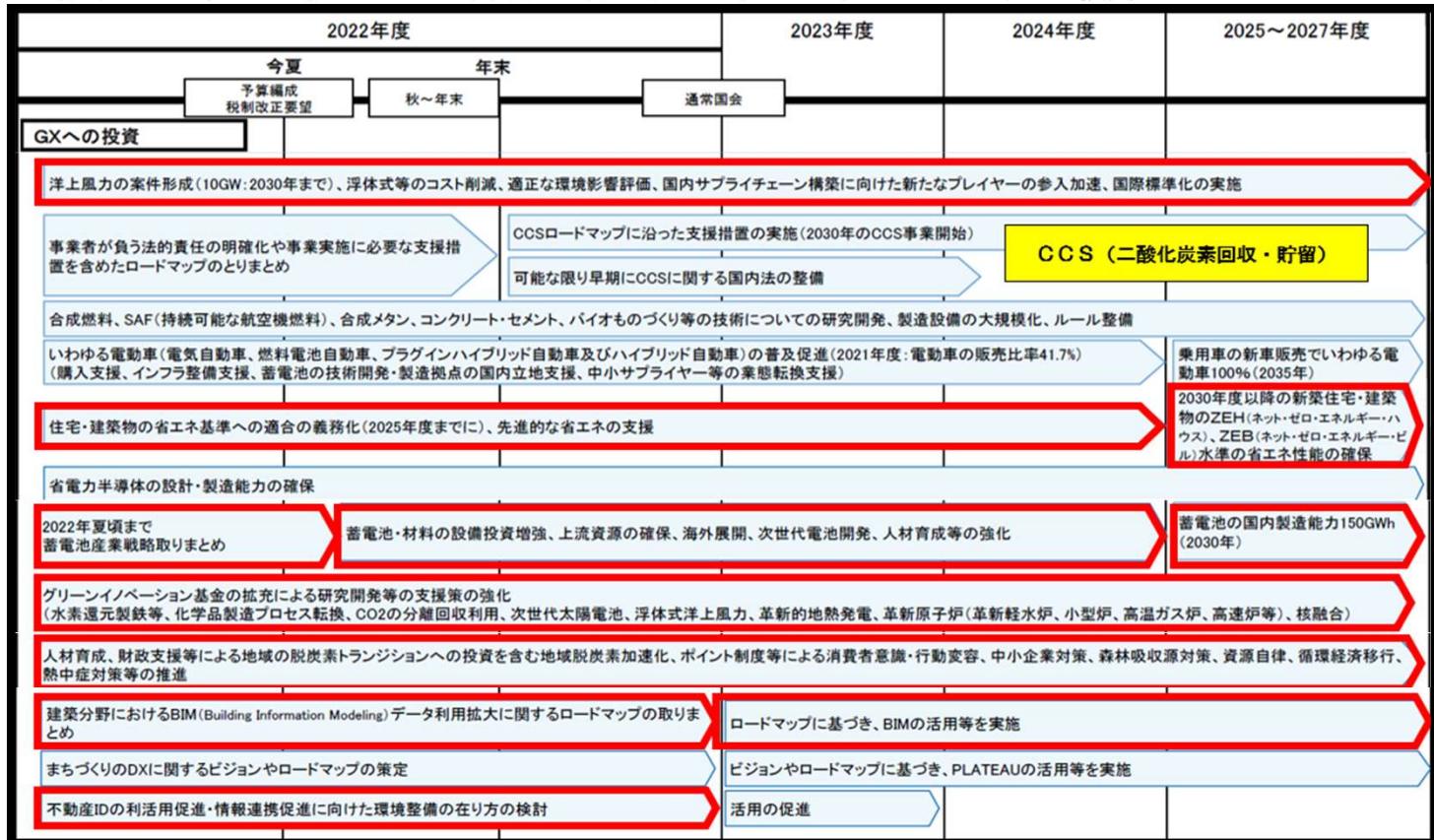
SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_column

②

住生活産業に密接に関わるGX・DXへの投資ロードマップ

GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資



※元資料を再構成しています

GX（グリーントランスフォーメーション）は住生活産業界に密接に関係する項目です。特に再生可能エネルギーの普及は、温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギーとして優先的に取り組まなければならないものです。

住宅分野では、建築物の省エネ基準への適合の義務化（2025年度までに）、先進的な省エネの支援という記載があり、市場ではZEH、ZEB等の高性能水準の住宅が標準的に取り扱われる状況を目指しています。また、災害や夏の電力自給逼迫の際にも自家消費を促せるように蓄電池産業の発展も欠かせません。現在、蓄電池で一般的なのは系統電力に接続されている時にのみ最大限の効果を発揮できるものです。しかし政府の方針からするといずれレジリエンスに対応できるように全負荷型（系統インフラ遮断時でも使用可能）の蓄電池の普及が進んでいくことが予想されます。

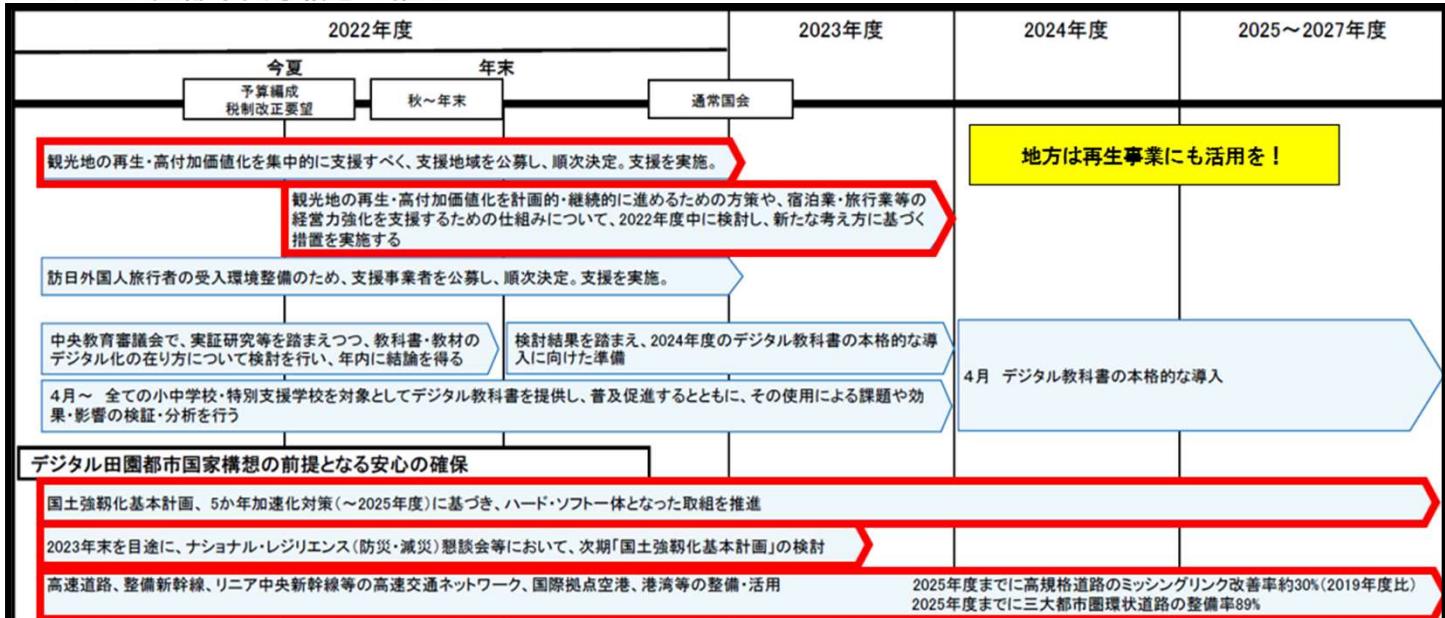
さらに設計面ではBIMの活用が明記されています。以前の住生活基本計画にも出ておりましたが、2022年度内にBIMデータ利用拡大に関するロードマップが取りまとめられ、これによって申請面や営業面・業務引継ぎ面においても其々恩恵が出るような仕組みを目指していきます。2023年度からはBIMの活用が実施されていくので優先的に取り組まなければならない項目の一つとなりそうです。

様々なデータが紐づけされていく社会を目指し、まちづくりの分野においては「不動産ID」の利活用促進がすすめられます。不動産IDは、土地・戸建・集合住宅・1戸1棟につきIDが振られ、誰が所有者なのかを管理していくシステムです。これにより所有者不明の土地の拡大を防ぐこと等を目指しています。

③

デジタル田園都市国家構想の推進について

デジタル田園都市国家構想の推進



コロナウイルスへの世論の関心は以前よりも減少しつつあります。感染者数が増えても病床が逼迫するような事態にはならないという見解からか国や自治体も以前のような煽りを見せなくなっていました。徐々に人流も増えていく傾向です。

観光業としては、日本は世界各国に出遅れており、これから訪日外国人旅行者受け入れ環境整備を進めることができます。2030年訪日外国人旅行者数6000万人という目標設定も据え置きで再スタートする様相です。今後、住生活産業として大事になってくるのは、地方における「ストック再生事業」です。再生事業を進めるうえで、忘れてはいけないのが「国土強靭化計画」です。レジリエンス・防災・減災、といった観点は気候変動・地震のリスクから考えても必須の案件といえます。これからの住宅づくり、ストック再生には「災害対策」のキーワードを忘れないようにしておきましょう。

④

スマート林業に向けた展開



林業についての記載はこれまでとほぼ変わりません。黄色で記載しているものはこちらで追記したポイントです。林業に限らず、「自給率」に係る分野は早期に賃金改善の手入れを行う等して、働き手の確保が必要です。さらに木材需給のコントロールが何よりも重要で、流通事業社が担う役割も大きいものがあります。従来通りの自由設計営業では、木材需要が見えづらく、生産効率が上がらない為、営業・販売も転換期に入ったといえそうです。

